

令和2年度 大正区事業・業務計画書
— 抜粋 —

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
48	「地域包括支援体制(大正区地域まるごとネット)構築に向けた「地域包括支援プロジェクトチーム」の運用	令和2年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者の医療、介護に加え、障がい、生活困窮、子育て、教育、防犯、防災、そのほか地域生活課題を「地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)」をはじめとする各種団体等が一体となって、自律的に解決する「大正区地域まるごとネット」を構築する。
	内容	大正区役所内部の組織を横断した「地域包括支援プロジェクトチーム」において、地域での「大正区地域まるごとネット」構築に向けた最適な支援方法を模索する。 具体的には、地域まちづくり実行委員会の民主的運営にかかる支援のほか、地域福祉や地域防災、重大な児童虐待ゼロの実現にかかる取組みについて、年度当初に取組内容を策定し検討していく。 また、本プロジェクトチームにおいて協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」、「総合教育会議」、「区政会議」等に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
		—
		—
	仕様書のポイント	—
		—
選考委員等選考方式	—	

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催 【3月】「大正区地域まるごとネット」の名称決定		
	4月 6月	【6月】当年度取組内容の策定 【6月】地域要望のとりまとめにかかる支援 月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催	○	○
	7月 9月	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		
	10月 12月	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		
	1月 3月	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		
備考				

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		地域包括支援プロジェクトチーム会議	
イベント等開催関係	開催日時	概ね毎月1回程度	
	開催場所	大正区役所	
	区役所の主催等	プロジェクトチームリーダー(大正区副区長)	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	主要3団体会議内容や各地域担当者が把握した地域課題等の情報共有 など	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等		「大正区地域まるごとネット」構築に向けた最適な支援方法を模索するには、全庁的に連携し、検討・意見交換・情報共有等を行っていく必要がある。	
前年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括支援プロジェクトチーム」全体会議の開催(12回) ・「地域包括支援体制」構築による取組について、「効果が分からない」と答えた人の割合17.3%(H31) 	
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援プロジェクトチーム会議の開催 1回/月 ・地域まちづくり実行委員会が総意形成機能を発揮し取りまとめた、地域要望の集約 1回/年 	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区民意識調査により、地域包括支援プロジェクトチームが取組んでいる内容について、区民の関心の高い項目を把握 【設問】 大正区では、平成30年5月に大正区役所内部の組織を横断した「地域包括支援プロジェクトチーム」を設置し、地域の生活課題を地域住民同士が協力し合って解決する「地域包括支援体制」構築に向けた取組を進めています。 「地域包括支援体制」構築により、地域の生活課題の解決に向けて取組む内容について、あなたが効果的だと感じるものはどれですか。 1. 地域における日ごろの見守りと災害時の避難支援を一体的に行う「要援護者支援システム」の強化 2. 地域における自主防災組織づくりによる地域防災力の強化 3. 地域における安心・安全なまちづくりにかかる活動の強化 4. 地域における「教育」と「福祉」の分野から双方が一体となってこどもと子育て世帯を支える「こどもサポートネット」の強化 5. 地域まちづくり実行委員会(地域活動協議会)が行う地域活動の強化 6. その他 7. 分からない ・上記調査により「効果が分からない」と答えた人の割合 10%以下 	
中期展望		各地域において「大正区地域まるごとネット」が構築されている状態	
成果目標が中期展望に寄与する理由		「大正区地域まるごとネット」の構築に向けて、区役所が「地域包括支援プロジェクトチーム」を設置し取り組んでいる支援について、区民の関心の高い項目を把握し、今後の地域包括支援プロジェクトチームの運用に活用することは、「大正区地域まるごとネット」の構築にかかる成果目標として有効であると考えます。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
68	児童への虐待対応・防止	令和2年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区における18歳未満人口当たりの児童虐待件数(平成30年度)は、大阪市平均の約2.4倍となっているなか、「行政未把握のリスクの顕在化」「養育能力に欠ける保護者へのサポート」「こども相談センターなど一時保護の仕組みの強化」「子育て、教育、福祉、行政など関係機関どうしの緊密な連携」を課題とし取り組みを行う。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育て支援室が事務局として調整機関の役割を担い、ケースの現状について関係各機関(学校、保育所、保健師、生活支援担当、こども相談センター、警察、消防、民生委員、主任児童委員等)がそれぞれの情報を共有し、リスクアセスメントシートを活用してのリスク把握、主担当機関の確認、危険度、援助方針の見直しをおこなう。 ・「こどもサポートネット」のスクリーニング会議Ⅱ、4、5歳児対象のスクリーニング会議、「就学前こどもサポートネット」就学前スクリーニング会議Ⅱ、情報共有会議を要保護児童対策地域協議会の部会として定期開催する。 ・DV相談 ・要保護児童対策地域協議会において協議、報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。 ○児童虐待防止をテーマとした有識者のコラムなどを活用し、子育て世帯のみならず、区民全体に「大正区版ネウボラ」を周知する。 ○各種地域団体、学校、幼稚園、保育所等に呼びかけて重大な児童虐待ゼロ区民会議(仮称)を実施し、ネットワーク化を図る。 ○要保護児童対策、虐待予防について区内小児科医との連携を進めていく。
	予算額(予算科目)	180千円(通信運搬費・消耗品費・旅費・報償金)
	事業実施期間(回数)	令和2年4月～令和3年3月
	事業対象者(人数)	児童に関係する機関・団体(保育・教育施設、小・中・高等学校、支援学校)
	契約・入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュールの変更はありません

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	実務者会議 毎月1回 第3金曜日 支援室会議 毎月1回 第2・4金曜日 代表者会議-6月26日開催 個別ケース会議(随時)「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの開催			
6月 5月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) ケース検討支援室会議(1回) 支援室会議 毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの定期開催 代表者会議-開催 医師会への説明、協議	区広報紙 HPを活用した広報		
7月 5月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) ケース検討支援室会議(1回) 支援室会議 毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの定期開催 4、5歳児対象の情報収集会議 代表者会議 開催 小児科医連携に向けた打合せ 医師会への説明、協議	区広報紙 HPを活用した広報		
10月 5月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) ケース検討支援室会議(1回) 支援室会議 毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの定期開催 「就学前こどもサポートネット」スクリーニング会議Ⅱの実施 重大な児童虐待ゼロ区民会議(仮称) 小児科医との連携開始	区広報紙 HPを活用した広報		
3月 5月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) ケース検討支援室会議(1回) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの定期開催 次年度就学予定児童の情報共有会議 小児科医との連携開始	区広報紙 HPを活用した広報		
備考	[通年事業]コロナ感染予防対策のため作業時間が不足代表者会議、内科医との連携についてはスケジュールを繰り下げている。4～6月期は学校休校の影響で作業が遅れているためスクリーニング会議未実施			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		実務者会議	
イベント等 開催関係	開催日時	毎月第4金曜日	
	開催場所	区役所	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	保健福祉課(地域福祉・保健活動・生活支援)・こども相談センター 教育委員会・保育所・児童虐待防止協会・警察	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	・実務者会議…当月分(新規・継続)のケース検討、SV助言を踏まえた危険度の判定及び 支援方針の確認 14:00～ 新規ケース検討 15:00～ ケース会議報告 15:15～ 継続ケース検討	
	挨拶者		
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 6月開催 ・実務者会議 毎月第3金曜日開催 	
業績目標	実績	代表者会議の開催(1回) 実務者会議の開催(毎月1回) ケース検討支援室会議(4回) 個別ケース会議	自己評価
成果目標	実績	要保護児童対策地域協議会登録ケース(約220件)について ・児童虐待にかかる危険度判断や支援内容の見直しを行い、100%の進捗管理を実施する。 ・改善ケース数の前年度増	
中期展望		児童に関わる関係機関(学校、保育所、幼稚園、保健師、生活支援、こども相談センター、警察等)の共通理解を促進し、代表者会議におけるそれぞれの役割の確認を通じて、具体的な事例における円滑な連携を確立する。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		関係機関の連携により適切な支援方針を決定し、進捗管理を行い、円滑な連携が図れることが、虐待ケースの改善にも繋がることから、成果目標の達成は中期展望に寄与する。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
72	4、5歳児スタートアップ事業(大正区版ネウボラ)	令和2年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	○	○

項目		内容		
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援を行うことめざし、「大正区版ネウボラ」の構築を進めている中で、4・5歳児の健康状態や生活状況の把握が、他の年齢と比べると不十分であるため、この年齢の幼児状況把握をし、課題を抱える幼児を発見し支援につなげる仕組みを構築する。		
	内容	4・5歳児の健康状態や生活状況を把握するため、スタートアップ推進員(会計年度任用職員)が区内保育所(園)、幼稚園に在籍する課題を抱える幼児を発見し支援につなげる仕組みの構築を行なう。 ①事業の必要性や、取り組みについて各保育所(園)、幼稚園に説明し協力依頼。 ②協力を得られた各園より気になっている幼児の情報を収集。 ③情報からアセスメントを実施し、幼児の支援につながる機関を交え情報共有を目的とした会議を開催し支援方針を策定。 ④情報分析により健康状態や生活状況からリスク要因が発見できるようにスクリーニングシートの素案を作成。 ⑤リスク要因のある幼児については、就学予定小学校と情報共有を行なうことで支援を就学後につなげる。 ⑥4歳児訪問事業		
	予算額(予算科目)	7,699千円(報酬・其他委員報酬)(「重大な児童虐待ゼロ」に向けた区重点)		
	事業実施期間(回数)	通年		
委託関係	事業対象者(人数)	区内保育所(園)及び幼稚園に在籍する4.5歳児		
	契約・入札方法	スタートアップ推進員(会計年度任用職員) 公募		
	募集要項のポイント	社会福祉司、保育士等の資格の設定		
	仕様書のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 区内保育所(園)、幼稚園に訪問し事業説明及び協力依頼 ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、園への訪問を控えていたため7月以降に延期。 		
選考委員等選考方式	<ul style="list-style-type: none"> こどもサポートスクリーニング会議Ⅱの見学(スタートアップ推進員) ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催されなかったため7月以降に順延 			
スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会)				
(前年度)	1月5日 3月	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会開催要綱の改正 公募・採用試験 個人情報の取扱いについて確認 		
	4月5日	<ul style="list-style-type: none"> 区内保育所(園)、幼稚園に訪問し事業説明及び協力依頼 各保育所(園)、幼稚園からの情報収集 こどもサポートスクリーニング会議Ⅱの見学(スタートアップ推進員) 		
	7月5日	<ul style="list-style-type: none"> 区内保育所(園)、幼稚園に訪問し事業説明及び協力依頼 各保育所(園)、幼稚園からの情報収集 こどもサポートスクリーニング会議Ⅱの見学(スタートアップ推進員) 区役所でアセスメントを実施 スクリーニングシートの素案を作成 関係機関とのスクリーニング会議 		
	10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 保育所(園)、幼稚園ごとのスクリーニングを実施 関係機関とのスクリーニング会議 スクリーニングシートの素案の修正 		
	1月5日	<ul style="list-style-type: none"> 次年度就学予定の児童について就学予定校ごとの就学前スクリーニング会議を実施 スクリーニングシートの素案の修正 事業にかかる課題抽出、整理、来年度実施の準備 		
備考				

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		—
		—		—
		—		—
		—		—
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—			
動員の方法	—			
その他他課との連携等	保健福祉課(保健活動)及び(生活支援)、窓口サービス課(就学担当)			
前年度実績		—		
業績目標	実績	区内保育所(園)、幼稚園に事業説明を実施し協力を依頼。収集した情報を基にアセスメントを実施。必要に応じて各所属ごとのスクリーニングを実施し、段階的に必要とする支援につなげる。 ・スクリーニング会議、就学前スクリーニング会議の実施	自己評価	
成果目標	実績	・収集した情報よりアセスメントを実施し、関係機関へつないだ児童の割合40%		
中期展望		妊娠期から中学生までのすべてのこどもの健康状態を把握し切れ目のない子育て支援を行う「大正区版ネウボラ」を構築する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		課題を抱える幼児と世帯を必要とする支援につなげ、既存のこどもサポートネット事業へ引継ぎ継続した支援が行える体制を構築するため中期展望に寄与する。		

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
70	「こどもサポートネット」の実施	令和2年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	子どもの生活に関する実態調査から「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援ができていない」ことが明らかになり、教育分野と福祉分野が連携した総合的な支援が必要となっている。 支援の必要な子ども(世帯)を発見し、適切な支援につなぐ仕組みを構築する。
	内容	1. 子どもたちが多くの時間を過ごす学校において、支援の必要な子ども(世帯)を発見する仕組みの構築。 (1)発見の場の設置⇒ チーム学校において、スクリーニング会議を設置する。 (2)発見ツールの導入⇒ 各校において全児童生徒を対象にしてスクリーニングシートを作成し、課題発見に活用する。 2. 区役所、学校、地域、支援機関が連携し、スクリーニングシートにより抽出されたこどもと子育て世帯が抱える課題に対し、全件状況把握・総合的支援を効果的に実施。 (1)必要な支援につなぐアセスメント⇒区役所(関係課・区SSW・SSW・推進員・SC等)、学校(校長・教頭・養護教諭・担任等)、地域(民生委員・児童委員・主任児童委員・保護司等)、関係機関(こども相談センター、医療機関等)による教育分野・福祉分野の支援の見立て 3. 区役所、学校、地域、支援機関が支援状況を情報共有することにより、より適切で効果的な支援を行う。 (1)支援状況(進捗)を推進員が把握し、スクリーニング会議で報告する。 (2)スクリーニングシートを定期的に更新することによって支援効果を検証し報告する。 (3)スクリーニング会議で全件情報共有することにより、支援方針を再検討し、より効果的で適切な支援につなぐ また、会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	18,235千円(こども青少年局(区CM予算))
	事業実施期間(回数)	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	事業対象者(人数)	区内児童、生徒
委託関係	契約・入札方法	こどもサポート推進員・こどもサポートネットSSW 会計年度任用職員・SC公募
	募集要項のポイント	社会福祉士等の資格の設定
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月			
	4月5日			
	7月5日			
	10月5日			
	3月5日			
備考				

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		スクリーニング会議	
イベント等開催関係	開催日時	定期開催	
	開催場所	各校	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	①クリーニングシート作成(学校) ②スクリーニング会議Ⅰ(学校) ③学校・SSW・推進員打ち合わせ ④スクリーニング会議Ⅱ(前回ケース振り返り・ケース検討) ⑤児童生徒・家庭への支援	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等	学校、地域、関係機関等		
前年度実績	小学校全件把握・中学校70%把握(令和元年8月末時点)		
業績目標	実績	各校(小学校10校、中学校4校)単位でアセスメント会議を実施し、クリーニングシートにより支援が必要とされた児童全てを具体支援先へ繋ぐ。	自己評価
成果目標	実績	すべての児童・生徒の状況を把握し、スクリーニング会議Ⅱにて支援の方向性を決定する。	
中期展望	支援が必要とされるこどもと世帯数を減少させる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	教育分野と福祉分野が連携し、こどもと世帯を総合的に支援し、貧困の連鎖を断ち切る一助にする。		

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
109	大阪市大正区生活困窮者支援会議	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		○

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	生活困窮者の早期発見、迅速な支援の開始、自ら支援を求めることが困難な人たちの自立を支援するため、生活困窮者自立支援担当をはじめとして、関係部署及び関係機関等が生活困窮者自立支援制度の理念及び生活困窮者の支援に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で生活困窮者の支援方法及び各々の役割分担を議論し、地域を含めた支援機関での適切な支援につなげていく。
	内容	①生困シェア会議(実務者レベル:支援実務者会議(定期開催)・支援検討会議(随時開催)) ・生活困窮事案についての情報共有 ・支援にかかる本人同意を得るためのアウトリーチの手法の検討 ・個別ケースについての支援方針の検討 ・関係機関の役割分担の検討 ・「総合的な支援調整の場」として位置づけ、各支援関係機関等が分野を越えて集い、支援方針、役割分担を協議・検討し、各支援関係機関等の連携により横断的に支援体制を構築 ②生活困窮者支援会議(代表者レベル) ・生困シェア会議の活動状況の報告・総括 ・生活困窮者支援の状況、課題の共有 ・地域資源に関する課題の検討 ・生活困窮者支援を通じたまちづくりに活かすための検討
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	令和2年4月1日～
	事業対象者(人数)	大正区に居住する生活困窮者
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	区役所各担当課職員、各関係機関等への事業説明		○
6月5日	生活困窮者支援会議の開催(6月) 生困シェア会議の開催(支援実務者会議:定期開催・支援検討会議:随時開催)		×	△
9月5日	生活困窮者支援会議の開催(9月) 生困シェア会議の開催(支援実務者会議:定期開催・支援検討会議:随時開催)			
12月5日	生活困窮者支援会議の開催(12月) 生困シェア会議の開催(支援実務者会議:定期開催・支援検討会議:随時開催)			
3月5日	生活困窮者支援会議の開催(3月) 生困シェア会議の開催(支援実務者会議:定期開催・支援検討会議:随時開催)			
備考				

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		生活困窮者支援会議(大正区地域福祉推進会議)		
イベント等開催関係	開催日時	年4回 14時～16時		
	開催場所	大正区役所内会議室		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	大正区社会福祉協議会(協力)		
	目標事業規模	【委員】北部地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、子ども・子育てプラザ、ケアマネージャー、区社協等 【学識経験者】1名 【区職員】区長、副区長、他関係各課職員		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	14時 14時5分 16時	開会、区長あいさつ 議題の検討、質疑応答 閉会	
	挨拶者	大正区長		
	来賓紹介	各分野の専門家会議のため来賓予定なし		
	祝電紹介の方法	-		
動員の方法	開催通知等の発送			
その他他課との連携等	区役所各担当課職員、各関係機関等との連携を密にする。			
前年度実績		-		
業績目標	実績	生困シェア会議(支援実務者会議)を年間3回開催 ※支援検討会議は随時開催	自己評価	
成果目標	実績	生活困窮者の早期発見及び迅速な支援開始 →個別検討が必要と判断してから1週間以内に生困シェア会議(支援検討会議)1回目を開催する割合100% →1回目の支援検討会議で支援方針を決定する割合80%		
中期展望		生活困窮者の自立の促進		
成果目標が中期展望に寄与する理由		生活困窮者を早期に発見し、迅速に支援を開始することで、生活困窮者の自立が促されるため		

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
111	要援護者支援システムの構築(日ごろの見守り活動) (地域における要援護者の見守りネットワークの強化+地域の見守り体制づくりの推進)	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	災害発生時に自力で避難することが困難な方(災害時要援護者)を避難支援する体制を構築するために必要な、地域における日ごろの見守り体制(見守りネットワーク)づくりを推進・強化する。
	内容	【地域における要援護者の見守りネットワークの強化事業】(区CM自由経費) ・大正区社会福祉協議会の「見守り相談室」により、①「要援護者情報」の整備・管理②孤立世帯等への専門的対応、③認知症高齢者等の行方不明時の早期発見を行う。 ・「地域見守り体制づくり推進事業」において配置する「見守り推進員」と連携し、支援を必要とする人の状況を把握する。 【地域見守り体制づくり推進事業】 ・各地域に「見守り推進員」を配置し、地域住民の相談援助を通じて地域の見守り体制づくりを推進する。 ・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」における「見守り相談室」と連携し、地域で得た要援護者の情報を共有する。
	予算額(予算科目)	16,346千円(区CM自由経費) / 11,156千円
	事業実施期間(回数)	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区内の要援護者 / 大正区民
委託関係	契約・入札方法	特名随意契約(福祉局) / 特名随意契約(区)
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	・要援護者名簿(情報)の整備及び管理 ・認知症高齢者等の行方不明時の早期発見 ・地域における日ごろの見守り体制(見守りネットワーク)づくりを推進・強化 ・「地域における要援護者の見守りネットワークの強化事業」と「地域見守り体制づくり推進事業」の相互連携
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 ・事業実施状況の振り返り ・区と区社協の協議により次年度実施計画の策定		○	○
6月	・要援護者支援システムの状況把握及び未構築地域における説明会(ワーキング含む)【随時】 ・要援護者支援システムについての地域における制度の理解度測定【随時】 ・福祉局から、要援護者名簿の整備に必要な行政情報リストが送付【6月末】	4月: 要援護者支援システムについてHPIに掲載	×	△
9月	・要援護者支援システムの状況把握及び未構築地域における説明会(ワーキング含む)【随時】 ・要援護者支援システムについての地域における制度の理解度測定【随時】 ・福祉局から、要援護者名簿の整備に必要な行政情報リストが送付【7月】 ・行政情報リストを整備し、見守り相談室に送付【整備: 7月、送付: 8月】 ・見守り相談室から同意確認文書送付【9月】	9月: 広報紙に掲載		
10月	・要援護者支援システムの状況把握及び未構築地域における説明会(ワーキング含む)【随時】 ・要援護者支援システムについての地域における制度の理解度測定【随時】 ・福祉局から、要援護者名簿の整備に必要な行政情報リストが送付【12月末】	11月: 広報紙に掲載		
3月	・要援護者支援システムの状況把握及び未構築地域における説明会(ワーキング含む)【随時】 ・要援護者支援システムについての地域における制度の理解度測定【随時】 ・行政情報リストを整備し、見守り相談室に送付【整備: 1月、送付: 2月】 ・見守り相談室から同意確認文書送付【3月】	3月: 広報紙に掲載		
備考				

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		-	
イベント等 開催関係	開催日時	-	
	開催場所]	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等		政策推進課と連携し、要援護者支援システムを構築する	
前年度実績		<ul style="list-style-type: none"> 同意確認文書の発送件数(1.9.10):659件 区の広報紙掲載:1回(11月号) 区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合が52.2% 	
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> 同意確認文書の 回答件数100% 要援護者支援システムについての地域における制度の理解度の測定(10地域) 要援護者支援システムについての広報(区HP等のデジタル媒体への掲載、区広報紙2回) 	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> 区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合が50%以上 	
中期展望		要援護者支援システムの運営主体である地域団体が円滑に運営するためには、地域住民のシステムに対する理解と協力が不可欠となる。本事業を実施することで、要援護者名簿の精度を向上させるとともに、要援護者支援システムの認知度を上げる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		「地域における要援護者の見守りネットワークの強化事業」と「地域見守り体制づくり推進事業」の相互連携により、地域における日ごろの見守り体制(見守りネットワーク)づくりを推進・強化することで、地域が主体的に見守り活動をする機運が高まり、要援護者支援システムの構築につながるため。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
114	大正区地域自立支援協議会の開催	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	相談支援事業をはじめ、障がい者福祉にかかるシステムづくりに関し中核的な協議の場として大正区地域自立支援協議会を設置し、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、ネットワークの構築を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合支援法89条の3にもとづき困難事例への対応や、地域の関係機関によるネットワーク構築等にかかる課題を協議するため、年6回(隔月)協議会を実施。 ・毎月、区役所で障がい者、その家族、事業所等を対象に無料相談会の実施。 ・相談支援事業所との意見交換会を開催し、年4回事例検討会を実施する。 ・区内の障がい支援事業所・児童通所事業所との意見交換会を開催し事業所間の連携を図る。 ・また、本協議会において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	136千円(消耗品費42千円、通信運搬費10千円、筆耕翻訳料84千円)
	事業実施期間(回数)	協議会を隔月に実施(年6回)。相談会を毎月実施。
	事業対象者(人数)	委員数 13名(R1年9月現在)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 次年度の実施内容にかかる企画・調整 3月 3日 子ども部会設置に向けての検討 第6回協議会(2月開催) 令和2年度年間スケジュールの検討		○	○
6月	第1回協議会(4月開催) 令和2年度年間スケジュールの確定 第2回協議会(6月開催) 区障がい者相談支援センターの運営評価		×	△
9月	第3回協議会(8月開催) 障がい福祉サービス提供事業所との意見交換会 第1回協議会(8月開催) 令和2年度年間スケジュールの確定 区障がい者支援センター運営評価について			
10月	第4回協議会(10月開催) 来年度以降の協議会の取組について 第2回協議会(10月開催) 障がい福祉サービス提供事業所との意見交換会 第5回協議会(12月開催) 自立支援協議会主催での研修会実施 第3回協議会(12月開催) 障害児通所支援事業所意見交換会			
3月	第6回協議会(2月開催) 令和3年度年間スケジュールの検討 4			
備考	毎月第3月曜日に相談会の開催 毎月、隔月 相談支援事業所連絡会議(相談支援事業所選定、事例研究会 情報共有)の開催 HPや広報誌への相談会開催記事の掲載			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		自立支援協議会	
イベント等 開催関係	開催日時	4月から隔月開催	
	開催場所	大正区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	区相談支援センター、区身体障害者団体協議会、障がい福祉サービス提供事業所、障がい者施設、相談支援事業所、区社会福祉協議会、区役所 計13名	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	情報交換、困難事例の共有、自立支援協議会の役割についての研修等 所要時間 1時間30分～2時間	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	開催通知の送付(年間会議予定は事前に配布)		
その他他課との連携等			
前年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ・協議会6回開催 ・計画相談事業所連絡会12回開催 ・相談会612回開催 	
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談支援事業所を対象に事例研究会を4回実施し共有を図る。 ・区内のサービス提供事業所等との意見交換会を2回以上実施し事業所間の連携や情報交換等を行う。 	自己評価
成果目標	実績	事業所との意見交換会において参加者アンケートを実施し、実践に役立ったと回答した割合が80%以上。	
中期展望		障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活を送るためには行政・サービス提供事業所等が連携して支援していくことが重要である。そのためのサービス提供事業所等関係機関のネットワーク構築や各事業所のスキルアップが図られ、障がいのある人が必要とする自立支援サービスを適切に利用し、住み慣れた地域で安心して地域生活を送れる環境をつくる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		相談支援事業所やサービス提供事業所が事例検討や意見交換による情報共有を重ね、関係者どうしのネットワークを構築し、実践に役立つスキルの向上が図られることで、障がいのある人の生活支援のレベルが向上し、障がいのある人を含む誰もが住み慣れた地域で安心して地域生活を送ることができる基盤づくりに寄与するため。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
118	障がい者・高齢者への虐待防止	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	障がい者及び高齢者の虐待の防止、早期発見及びその適切な支援の実施を図るために、障がい者や高齢者に関わる支援者や関係機関が情報を共有し連携協力していくことを目的とする。
	内容	① 高齢者虐待防止法、障がい者虐待防止法に基づき虐待対応を行う。 ② 通報受理窓口である地域包括支援センターや障がい者相談支援センターと連携し虐待対応を行うとともに、事業者向けに研修を開催し虐待事案・件数等を報告。 ③ 虐待対応したケースについては特別の配慮が必要なことから施設入所関係書類と一元管理を行う。 ④ HP・SNS・広報紙を活用するとともに健康展等各種イベント開催時に虐待防止リーフレット・啓発物を配布して区民への相談窓口等の周知を図る。
	予算額(予算科目)	障がい者 8千円 高齢者 25千円(区CM自由経費・福祉局)
	事業実施期間(回数)	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区民
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 5月 3月	・年間スケジュールの検討・決定 ・HP作成	スケジュールの変更はありません	
	4月 6月	HP更新	○	○
	7月 9月	HP更新		
	10月 12月	事業者向け研修 HP更新 10月 区広報紙		
	1月 3月	HP更新		
備考	・通年で虐待対応 ・各種イベント開催時に高齢者・障がい者の虐待防止リーフレット・啓発物の配布			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名			
イベント等 開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		—
	後援団体・組織等		—
	目標事業規模		—
	その他留意事項		—
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		—
	来賓紹介		—
	祝電紹介の方法		—
	動員の方法		—
その他他課との連携等		—	
前年度実績		障がい者・高齢者の虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合 20.1%	
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、SNS、広報紙への掲載、健康展や各種イベント開催時にリーフレット配付による虐待相談窓口の周知(随時) ・研修会の開催(1回) 	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区民意識調査で、障がい者・高齢者の虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合が、全体の25%以上を目標とする。 	
中期展望		地域住民や関係者が虐待に対する理解を深め、虐待に繋がる可能性のあるケースの相談が地域包括支援センターや障がい者相談支援センターに寄せられ、関係機関や関係団体が早期対応により虐待の発生を未然に防ぐ状況を創っていく。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		虐待の相談窓口を知っている人が増え、相談が寄せられることで、区民の高齢者・障がい者虐待防止に対する意識の向上が図られ、虐待を未然に防ぐ状況につながっていく。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
119	地域包括ケアシステムの構築 (地域包括支援センターの運営)	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として、大正区における高齢者の総合相談支援窓口である地域包括支援センターの適切な運営を図る
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・HP・SNS・広報紙を活用して地域包括支援センターの機能について区民への周知を図り、総合相談窓口としての機能を活性化させる。 ・大阪市地域包括支援センター運営協議会から報告を受けた必要な改善内容を、地域包括支援センターの事業内容に反映させるよう大正区地域包括支援センター運営協議会において協議する(毎年度の事業計画や収支予算、収支決算、事業内容の評価)。 ・包括圏域のあり方など大正区の地域包括ケアシステムに関する課題について大正区地域包括支援センター運営協議会において協議し、地域福祉推進会議に報告することで施策の改善につなげる。
	予算額(予算科目)	31千円(区CM自由経費・福祉局)
	事業実施期間(回数)	年3回
	事業対象者(人数)	委員10名 包括ランチ事務局10名
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日～3月 【2月下旬】 ・前年度の第3回地域包括支援センター運営協議会で次年度の計画を検討 ・地域包括ケアシステムにおける課題について意見交換 【3月】 ・地域福祉推進会議で実績・次年度計画を報告		○	○
6月5日	・地域包括支援センター運営協議会開催準備 【5月中旬～下旬】 ・第1回地域包括支援センター運営協議会開催(地域福祉推進会議議事の報告、ニーズ・課題共有、昨年度報告) ※コロナウイルス感染予防のため文書質疑による開催に変更	HP更新	○	○
9月5日	・地域包括支援センター運営協議会開催準備 【7月下旬】 ・第2回地域包括支援センター運営協議会開催(ニーズ・課題共有、昨年度決算報告・昨年度評価)	HP更新		
12月5日		・広報紙掲載 ・HP更新		
3月5日	【1月】 ・地域包括支援センター運営協議会開催準備 【2月下旬】 ・第3回地域包括支援センター運営協議会の開催(地域ケア会議のまとめ・地域包括ケアシステムにおける課題の対応について意見交換・次年度計画検討) 【3月】 ・地域福祉推進会議で実績・次年度計画を報告	HP更新		
備考	・毎月:2包括管理者及び区役所担当者連絡会 ・各種イベント開催時に地域包括支援センターのリーフレット配布			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		地域包括支援センター運営協議会	
イベント等 開催関係	開催日時	【5月中旬～下旬】【7月下旬】【2月下旬】年3回開催 午後2時～4時	
	開催場所	大正区役所 会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	医師会・歯科医師会・薬剤師会・介護老人保健施設・居宅介護支援事業者連絡会 ・訪問看護ステーション連絡会・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・老人クラブ 連合会	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	事前に当日の資料を配布し、意見質問等検討いただくよう依頼。	
	イベント等 当日タイムテーブル	2時00分 区長 挨拶 2時05分 議事内容報告・質疑応答 3時50分 その他報告	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等		2ヶ所の地域包括支援センターとの連絡会を毎月開催 (案件がある場合は別途開催にて連携を強化)	
前年度実績		会議開催 3回 区民意識調査で「地域包括支援センターを知っている」区民の割合 33.0%	
業績目標	実績	地域包括支援センターの案内をHP、SNS、 区広報紙に掲載するとともに、各種イベントみ んなの健康展などの事業でチラシを配布 会議開催 3回	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査で「地域包括支援センターを 知っている」区民の割合が40%以上を目標と する	
中期展望		団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた 地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住ま い・生活支援が一体的に提供される地域包括支援システムの構築を実現する。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		地域包括支援センターが広く区民に認知されることで、相談件数や地域ケア会議の件数 が増加し、地域課題抽出のためのデータベースが蓄積され、高齢者の適切な支援につな がり、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていくことに寄与する ため。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
120	地域包括ケアシステムの構築 (在宅医療・介護連携の推進)	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉・健康づくり)		

項目	内容
事業・業務概要	<p>目的 (事業の背景を含む)</p> <p>高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として地域における在宅での生活を支えるための医療と介護の関係機関と従事者同士の連携体制の構築を推進する。</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療と介護の連携を推進するために地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的として、関係機関・団体及び区役所による大正区在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催する。地域課題・ニーズ把握に際し、地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携する。 ・医療、介護関係機関の連携促進や、在宅医療等に関して、地域住民を対象に啓発を行う。啓発事業の検討段階から医療・介護の関係機関と協議することで、関係者間のネットワーク強化と情報共有を図る。 ・会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。 ・災害時の早急な医療・介護事業者との情報共有を行うため「大正あんしんネット災害ICT」に参画し試験運用を行う。 ・HP・SNS・広報紙を活用して区民への在宅医療や終活に関する啓発を図る <p>予算額(予算科目) 健康局予算</p> <p>事業実施期間(回数) 在宅医療・介護連携推進実務者会議(4回)</p> <p>事業対象者(人数) 医療・介護事業者及び区民</p>
委託関係	<p>契約・入札方法 -</p> <p>募集要項のポイント -</p> <p>仕様書のポイント -</p> <p>選考委員等選考方式 -</p>

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5月3月 在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催し、次年度の医療・介護連携事業の取組みを検討する。 地域福祉推進会議で次年度計画を報告		○	○
6月5月	【5月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(啓発にかかる事業の具体案の検討、地域ニーズ・課題の共有) 【5月】多職種研修会開催(新型コロナウイルス感染症関連) 【6月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告 【7月】多職種研修会開催(災害ICTの活用)		○	○
9月5月	【7月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業内容の進捗確認、内容検討、課題・ニーズの取り扱い確認) 【9月】「じぶんのこと・おやのことフォーラム大正2020」(映画上映会)			
10月5月	【11月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業実施に向けた最終調整) 在宅医療・介護連携にかかる広報物の発行 職員防災訓練での災害ICTの試験実施 在宅医療介護フォーラム			
3月5月	【2月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(次年度の取組み検討) 【3月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告			
備考	・HP・SNSを活用して区民への在宅医療や終活に関する啓発(通年)			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		医療・介護連携推進実務者会議	
イベント等開催関係	開催日時	年4回(5、8、11、2月)	
	開催場所	大正区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援事業者連絡会、訪問看護ステーション連絡会、地域包括支援センター	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	2時00分 議事内容報告・質疑応答 3時30分 その他報告	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		平成30年度医療・介護連携推進実務者会議4回開催 自らの終末期のあり方を考える区民の割合 75.7%	
業績目標	実績	医療・介護連携や終活についての区民向け啓発事業1回 在宅医療・介護連携にかかる広報物の発行1回	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、自らの終末期のあり方を考える区民の割合が80%以上	
中期展望		団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括支援システムの構築を実現する。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		自らの終末期のあり方を意識し考える区民が増えることは、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、最後まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことに寄与するため。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
121	地域包括ケアシステムの構築 (認知症施策の推進)	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として、認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実を図り、地域の認知症の方の発見力や認知症対応力を強化する仕組みを構築し、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取組みの推進を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・HP・SNS・広報紙を活用して認知症に関する相談窓口について区民への周知を図る ・地域包括支援センターが実施する認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実にむけた協力 ・認知症高齢者等の地域課題の共有・取組みの検討 ・地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携し地域課題・地域ニーズを把握し関係機関で構成する会議で協議し、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回)
	事業対象者(人数)	委員30名
委託関係	契約・入札方法	大阪市と大正区認知症強化型地域包括支援センター及び大正区医師会との特名随意契約 (認知症強化型地域包括支援センター運営事業、啓発事業を委託)
	募集要項のポイント	福祉局予算のため福祉局が募集要項を定めている
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日～3月 ・第2回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有・課題抽出・今年度事業の報告・次年度計画検討) ・区民向け啓発事業の実施 ・地域福祉推進会議で次年度計画を報告	スケジュールの変更はありません		
6月5日		HP更新	○	○
9月5日	・第1回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有)	HP更新 7月 区広報紙		
10月5日	・ 健康展開催時にリーフレット配付 ・専門職向け研修会の実施	HP更新 10月 区広報紙		
3月5日	・第2回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有・課題抽出・今年度事業の報告・次年度計画検討) ・区民向け啓発事業の実施 ・地域福祉推進会議で次年度取組を報告	HP更新 1月 区広報紙		
備考	・各種イベント開催時に認知症啓発リーフレットの配布(通年)			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		認知症高齢者支援ネットワーク連絡会	
イベント等 開催関係	開催日時	【8月】【2月】年2回(午後2時～4時)会議開催	
	開催場所	大正区役所	
	区役所の主催等	共催	
	その他主催団体・組織等	認知症強化型地域包括支援センター、医師会	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	医師会・歯科医師会・薬剤師会・認知症疾患医療センター・居宅介護支援事業者連絡会・訪問看護ステーション連絡会・消防署・警察署・社会福祉協議会・包括支援センター・ランチ・オレンジチーム(初期集中支援チーム)	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	2時00分 議事内容報告・質疑応答 3時30分 その他報告	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回)専門職向け研修(1回)認知症講演会(1回) 広報紙掲載(2回) 区民意識調査で認知症に関する相談窓口を知っている区民の割合 29.2%	
業績目標	実績	HP、SNS、広報紙への啓発記事の掲載、各種イベント健康展などを活用したリーフレット配付による認知症相談窓口の周知(随時) ・専門職、区民向け研修(1回以上)	自己評価
成果目標	実績	・区民意識調査で認知症に関する相談窓口を知っている区民の割合が全体の35%以上	
中期展望		団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括支援システムの構築を実現する。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		認知症の理解を深め相談窓口が広く区民に周知されることで、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につながり、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていくことに寄与するため。	

令和2年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
122	地域包括ケアシステムの構築 (生活支援体制整備の実施)	令和2年4月1日 保健福祉課(福祉)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として、生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加の促進を図るための仕組みづくりを目的に生活支援体制整備事業を実施する。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・HP・SNS・広報紙を活用して生活支援・介護予防の取組みについて区民への周知を図る ・大正区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターの配置及び関係機関が情報共有し高齢者の生活支援・介護予防につなげる事業を委託し、生活支援コーディネーターが地域まちづくり実行委員会・地域支援会議等と連携し、高齢者のニーズや課題、地域資源等を把握したうえで、生活支援・介護予防の充実に向けて取り組む。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	事業対象者(人数)	65歳以上の高齢者
委託関係	契約・入札方法	福祉局と大正区社会福祉協議会で特名随意契約
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5月 3月	・地域住民がお互いに支えあうしくみについての検討 ・HP作成		○ ○
	4月5月 6月	・地域住民がお互いに支えあうしくみの立ち上げにかかる課題抽出	HP更新	○ ○
	7月5月 9月	・地域住民がお互いに支えあうしくみについて地域資源、他区事例の情報収集	HP更新	
	10月5月 12月	・地域住民がお互いに支えあうしくみの立ち上げにかかる支援	HP更新 広報紙掲載	
	1月5月 3月	・地域住民がお互いに支えあうしくみの立ち上げにかかる支援	HP更新	
備考	高齢者の社会参加や居場所づくりのために立ち上げた仕組みの定着・拡充に向けた支援(通年)			

令和2年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		-		
イベント等開催関係	開催日時	-		
	開催場所	-		
	区役所の主催等	-		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	-		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	-		
	挨拶者	-		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-			
その他他課との連携等		-		
前年度実績				
業績目標	実績	地域支援コーディネーターがとりまとめた10地域ごとの地域ニーズ・資源の共有 ・HP、SNS、広報紙への生活支援・介護予防事業の掲載(随時)		自己評価
成果目標	実績	高齢者の居場所や、高齢者の困りごとに対応する仕組みがあると感じる高齢者の割合40%以上		
中期展望		団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括支援システムの構築を実現する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		生活支援・介護予防を目的とした仕組みが多くあることで高齢者の社会参加が促進され、介護サービスを受けない高齢者が増加し、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることに寄与するため。		